

今日の日本 明日の世界

Vol.41
夢多き社会を
つくるために
既得権者の説得が必要



1. 世界中で既得権の扱いが問題に
台湾の総統選挙、イギリスのブレグジットに加え、アメリカの大統領選挙、どれも年初から報道を賑わせています。これらには注目すべき共通点があります。それは、既得権をどう扱うかということです。台湾の総統選挙は、中国本土との経済交流で財をなしそれが拡大しつつある人々と、今までの中華民国として独立体制で財を積み上げた人々との双方の既得権を巡る体制闘争。ブレグジットは、EUという自由な貿易圏

でモノだけでなくヒトまでが自由に出入りした結果、移民に仕事を奪われた住民の既得権。アメリカの大統領選挙は、白人が人口の過半数を切る日が間近に迫る中で、象徴とされるラストベルトに取り残されたような白人の既得権。それぞれ既得権をどのように取り扱うかが重要なキーワードです。

既得権は文字通り、既に得た権利ということですが。一定の経済構造が完成する過程で勝ち組が得る権利である場合が多いものです。一定の経済構造で解りにくければ、「二世」と言われるグループと考えれば具体像をイメージできると思います。既得権者は、技術革新などで新たな経済の構造変革があればそこで新たな権利・財産を獲得する人々とはぶつかることになりません。

一方で、歴史の原則は、全体でより多くの人々が豊かに暮らせるか、その方向性を示すことができた方に流れが移ります。国単位や世界単位で考えた場合、より多くの人々が幸せになるためには、経済全体が成長することが求められます。経済全体の成長のためには既得権を保護する方がよいのか、悪いのかとなると、多くの場合既得権は変革を迫られることになりません。江戸から明治に移るとき、武士の既得権がどうなったかを考えればよいのではないのでしょうか。

2. 繰り返される新規需要創生と既得権との対立

歴史の原則に戻って考えてみましょう。全体の成長を実現するためには新たな需要をつくっていくことが求められます。日本の高度成長がそうであったように、経済が未成熟な新興国では次から次に人々が欲しいモノが生まれ、新たな需要が拡大する好循環が起ります。しかし、今世界の先進国ではこの新たな需要がつくれないのです。このため企業が拡大生産投資に振り向けるべき資金を内部留保という形で貯め込んでいることが、景気の足を引っ張っているように指摘されます。つまり新規投資が生まれません。新規の需要づくりは、既得権者には既得権を失わせるか、縮小させるものとなり、反対が起きます。我が国でもバブル崩壊以降、経済活性化の有効な策として規制緩和が提唱されました。これが実現までに結構な時間を要し、完全な実現に至らなかったものもあつたことは記憶に新しいと思います。これも規制緩和で新たな需要を生み出そうとする結果、既存の需要・マーケットに依存していた既得権者とぶつかったということですね。

ここで注目すべきは、何故規制改革がバブル崩壊以降に強く言われるようになったかです。バブルの崩壊により、日本が今まではそれで持続的成長が可能と考えていたビジネス

モデルを失ったからです。新たな需要づくりが必要になったのです。そうすると直ぐに既得権とぶつかるのです。バブルは崩壊したとしてもまだ日本は世界第二位の経済規模、競争力も世界のトップクラスだったから、既得権を破壊しなくても、何とか経済運営は可能でした。しかし、最近では世界の中で日本の競争力の低下は著しく、国内の貧富の格差も広がる状態です。なので、郵政民営化や農協改革が実現したのではないのでしょうか。しかし、正規・非正規の問題や年金受給を巡る世代間の負担のあり方をはじめ、既得権者と非既得権者との利益対立を起す原因は、まだまだ日本にたくさん残されています。

3. 革命は避けて平和の中で方向転換を

歴史をみると既存体制の維持が八方塞がりになったときに起きるのが体制変革、革命です。その際に変革の対象となるのは、新たな構造的需要をつくっていくことを阻む体制側の既得権です。日本史でも貴族から武士、そして武士から実質的には町人に、さらには名目的にも武士から町人に代わった明治の維新へと既得権者体制が交替してこまめでやってきています。

昨年から継続している香港のデモの根源もこの辺にあるのではないで

しょうか。中国本土がそうであるように人々は将来のより豊かな生活が保障されていたら、自由に情報を得られない、あるいは言論の自由が制約されている体制に対しても表向きは従順です。何故なら、自分の幸せが約束された将来の既得権を壊されたくないからです。しかし、香港のように経済が成熟した国で、貧富の経済格差が広がり、既得権を持つていない人々の将来の希望が断たれつつあるなかで、その暗い将来に最も長く向き合うこととなる若者中心に、体制変革のデモが拡大したと私は見えています。

日本も例外ではないと思います。就職氷河期に比べてみれば、正規非正規の問題始め格差が拡大しつつあつてもまだ現状は肯定できると考える若者層が、現体制への賛成票が高いと調査結果が出ています。しかし、バブル崩壊後30年もの長きにわたり、有効な国家運営のビジネスモデルをつくれなかつた日本は、実質賃金は伸び悩み、結果デフレが続いています。バーゲンセールの前にヒトはモノを買いません。デフレ経済は、経済全体で今日より明日の方が商品は安くなるわけですから、必需品以外はみんな買い控えます。この状態がずっと続けば、日本の経済の活力が減少し、みんなが将来に希望を持ってなくなっていくでしょう。そうなれば、生産力がより高い若者た

ちに生涯の保障が担保されない不安が増し、現状の生産力が低いことに加えて過去の蓄積以上に不当に富の配分を求める高齢者の既得権に対し、若者を中心に変革を迫る大きなうねりが起きているのではないのでしょうか。そうならないために、日本は既得権者を説得して、より消費需要が高い若年層に所得が厚く行き渡るとともに、自分の将来設計のステップアップの可能性が高まる新たな経済や教育のシステムづくりをしないとまずいことになるような気がしてならないのです。



濱田 敏彰

Toshiaki Hamada
1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェットロコベンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。